

2024 年 5 月 2 日

研究研修・調査報告書		会 派 名	
		代 表 者 名	
		無所属議員名	大西由紀
研究研修・調査 議 員 名			
研究研修・調査 日 程	2024 年 4 月 22 日 ~ 年 月 日		
研究研修・調査 報 告	1	研究研修会開催地・調査先進地 Zoom	
		研究研修・調査内容 分断と孤立を乗り越える地方財政の新しい地平を求めて	
	2	研究研修会開催地・調査先進地 Zoom	
		研究研修・調査内容 報告	
	3	研究研修会開催地・調査先進地	
		研究研修・調査内容	
	4	研究研修会開催地・調査先進地	
		研究研修・調査内容	
	5	研究研修会開催地・調査先進地	
		研究研修・調査内容	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
1	研究研修会開催地・調査先進地 Zoom
	研究研修・調査内容 分断と孤立を乗り越える地方財政の新しい地平を求めて
講師 立命館大学教授 森 裕之 氏 所感 2020 年に日本の単独世帯が全世帯の 3 分の 1 に達し、孤立や孤独が所得格差などによる「分断」と相まって、深刻な社会問題となっていることを指摘。 孤独・孤立は市民社会の領域に属する事柄であると認識されてきたことから、政治や経済の課題であるとは考えられてこなかった。このような中で人々の元気を取り戻すためには公立問題の解決を目指したコミュニティ（人と人とのつながり）の再建を推し進めて以外にはない。 これらの問題に対応し、人と人とのつながりを政策の中心に据え、財政の制度と実践を再構築することが地方自治体の重要であることを学んだ。 講義では、これまでの財政政策が、効率性や数値目標に偏っていた点を問い直し、「つながりを生む財政」への転換が重要だと強調された。 誰もが、地域で役割と居場所を持てる社会をどう築くかが問われており、地方自治体の行財政制度や実践の見直しが必要とされることを学んだ。 課題 自治体政策を人のつながりの視点で捉え直す設計力が必要である。数値的成果に偏るのではなく、個人の生きがいや地域との関係性を大切にした評価軸をもち、市民一人ひとりの「かけがえのなさ」に寄り添う政策案が求められる。 今後は、地域内の孤立を防ぎ、誰もが居場所と役割を持てる社会の実現に向けた制度作りを議会から提案していくことが課題である。	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）

2

研究研修会開催地・調査先進地

Zoom

研究研修・調査内容
報告

報告

一般社団法人釧路社会的企業創造協議会 代表理事 櫛部 武俊 氏

事例報告

釧路市の「自立支援プログラム」の事例紹介。

釧路市では、単に就労を目指すのではなく、人と人とのつながりの中で、介護の仕事やボランティアを通じて自尊心を回復すること、また、「自分は社会にとってかけがえのない存在である」と実感できるような支援が行われている。

この取り組みは、「数字目標」よりも、「人間の尊厳と実感」を大切にする支援のあり方として示唆に富むものである。

提言事項

単なる就労相談や職業訓練の斡旋に留まらず、実地同行見学、現場体験、その後の資格取得支援までを一貫して行える支援体制を検討すべきである。

介護福祉分野へのマッチング支援の重点化、介護人材の不足が叫ばれる中、生活保護世帯や1人親世帯と介護業界をつなぐ社会的意義は極めて高く、自治体として積極的に橋渡しを担うべきである。

課題

支援の「点」から「面・線」への転換

単発的な相談対応で終わらせず、就労から自立までの一貫したプログラムを整備する必要がある。庁内の横断的な連携も課題である。

今回の研修を通して、議員として学ぶべき事は、財政や政策を「人と人とのつながり」というつながりを通じて「かけがえのない私」を獲得することである。孤独や孤立を生まない社会構造をどう築くのか、そのためにどのような施策が必要かを議会から提案していく必要がある。

支援の成果を就労や生活保護脱却などの数値だけで評価するのではなく、本人の生きがいや社会参加の実感といった「質的な指標」にも注目すべきである。

今後の議会活動においては、地域の中で、「つながり」を育む政策作りを支援するとともに、市民が支え合える仕組みをどう作っていくかという視点を持ち続けることが必要である。

2026 年 3 月 31 日

研究研修・調査報告書		会 派 名	
		代 表 者 名	
		無所属議員名	大西由紀
研究研修・調査 議 員 名	大西由紀		
研究研修・調査 日 程	2025 年 11 月 6 日 ～ 年 月 日		
研究研修・調査 報 告	1	研究研修会開催地・調査先進地 第 78 回（オンライン）市町村議会議員研修会 Zoom 開催	
		研究研修・調査内容 地域から「こども誰でも通園制度」をどう創りあげていくか	
	2	研究研修会開催地・調査先進地 第 78 回（オンライン）市町村議会議員研修会 Zoom 開催	
		研究研修・調査内容 国基準を上回る「こども誰でも通園制度」試行的実施について	
	3	研究研修会開催地・調査先進地	
		研究研修・調査内容	
	4	研究研修会開催地・調査先進地	
		研究研修・調査内容	
	5	研究研修会開催地・調査先進地	
		研究研修・調査内容	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
1	研究研修会開催地・調査先進地 第 78 回（オンライン）市町村議会議員研修会 Zoom 開催
	研究研修・調査内容 国家基準を超える「子ども誰でも通園制度」をどう創り上げていくか
講師 自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授 中川徹氏 所感： 子ども誰でも通園制度は子育て支援の拡充を掲げながらも、現行の一時預かりと同様の基準で運用される点に強い懸念を抱きました。特に 0 歳位から 2 歳児への安全確保や発達保障、継続的な関わりの重要性を踏まえれば、現行基準では責任ある保育が困難であると思われます。保育士不在も可能な配置や、短時間・継続の利用では、子どもの発達理解や信頼関係の形成が困難です。 安全確保や保育の質よりも制度拡充が優先されれば、重大事項や発達への悪影響につながりかねず、公的保育の責任交代につながる危険性を感じました。 実施事業所、保育士、利用者など声を聞き改善が必要だと思います。 提言事項： 子どもの最善の利益を最優先に配置基準の抜本的強化と保育士の常時配置を義務付けるべきです。0 から 2 歳児には継続的な関わりが不可欠であり、利用時間の拡充と事業者の固定化を図る必要があります。また事前面談や情報共有に関する公費補償を行い形式化を防ぐべきです。制度拡充にあたっては、新たな財源を確保し、通常保育の予算を削らないことを明確にするなど、公的責任を強化する制度設計が求められます。 課題： 最大の課題は制度の利便性と引き換えに、保育の質と安全性が損われる点です。短時間・複数事業者利用では、子どもの特性把握が不十分となり、事故リスクが高まります。また面談や受け入れ体制への財政的裏付けが乏しく、現場任せとなる恐れがあります。さらに財源不足を理由に通常保育へのしわ寄せが及べば在園児への影響も避けられません。公的保育の基盤を守りながら、制度をどう位置づけるかが問われています。	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
2	研究研修会開催地・調査先進地 第 78 回（オンライン）市町村議会議員研修会 Zoom 開催
	研究研修・調査内容 国基準を上回る「こども誰でも通園制度」試行的実施について
講師 練馬区職員労働組合保育園分会元分会長 小堀真琴氏 所感： 練馬区は国の基準を上回る内容で試行的事業を行っています。 東京都の「多様な他者との関わりの機会の創出事業」制度を活用し、練馬区の持ち出しはありません。 実施園の状況は、私立認可保育園（小規模含む）16 箇所、私立幼稚園 5 箇所。 主な特徴は、対象年齢を拡大し、乳児室の面積基準を引き上げ、職員配置は保育士 6 割以上としている点です。 この報告を通じて、条例審議で何を見るべきか、国基準の問題点をどう補うのか、子どもの権利を守る制度設計とは何かを考える材料になりました。 提言事項： 単なる「預かり」ではなく、子どもの発達と安心を保障する制度にするべきだと思います。検討会や協議体を設置し、子どもの様子、保護者や保育士など現場の声を制度設計に反映させることが必要であると考えます。 保育士の配置割合を引き上げる事や、面積基準を引き上げ、子どもの生活空間を確保することが必要と考えます。狭い空間では、ストレスや自己リスクが増大し遊びや発達の保証ができません。 課題： 制度は「誰でも・単発的に利用できる」ことを想定していますが、現場は継続利用でないと成り立ちません。単発利用では子どもが不安定になり個別の発達を把握できないからです。国や自治体が、真に子どもの権利の実現と保護者支援を考えるなら、保育士が働き続けることができる環境を構築し、専門性を磨くことができ「子育ての伴走者」としての役割を担うため、保育現場の基準の引き上げと保育士の社会的地位、処遇改善が求められます。	

2026 年 3 月 31 日

研究研修・調査報告書		会 派 名	
		代 表 者 名	
		無所属議員名	大西由紀
研究研修・調査 議 員 名			
研究研修・調査 日 程	2026 年 3 月 26 日 ~ 年 月 日		
研究研修・調査 報 告	1	研究研修会開催地・調査先進地 Zoom	
		研究研修・調査内容 上下水道の老朽化対策と官民連携・広域化を考える	
	2	研究研修会開催地・調査先進地 Zoom	
		研究研修・調査内容 報告：埼玉県八潮市の道路陥没事故に見る下水道管の老朽化問題	
	3	研究研修会開催地・調査先進地	
		研究研修・調査内容	
	4	研究研修会開催地・調査先進地	
		研究研修・調査内容	
	5	研究研修会開催地・調査先進地	
		研究研修・調査内容	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
1	研究研修会開催地・調査先進地 Zoom
	研究研修・調査内容 上下水道の老朽化対策と官民連携・広域化を考える
講師 立命館大学名誉教授 平岡和久氏 下関市立大学教授 水谷利亮氏 所感：上下水道の老朽化が進むもとの、住民の命と暮らしを守る責任は自治体と国にあることを改めて強く感じました。にもかかわらず、ウォーターPPP やコンセッション方式が推進され、民間任せの流れが強まっていることに懸念を抱きます。 しかし、全国の例では、コンセッション方式が必ずしも成功せず、利益優先の仕組みが、地域格差やサービス低下を招いています。アメリカやヨーロッパでは既に再公営化の流れです。今こそ公営を基本に据え、国の責任で財政支援を拡充し、安全で持続可能な上下水道を守る必要があると実感しました。 提言事項：上下水道命と暮らしを支える期間的な公共インフラであり、民営化やウォーターPPP の拡大ではなく、公営を原則に維持強化すべきです。料金値上げに頼るのではなく、国に対して老朽化対策への財源支援の抜本的拡充と地方交付税措置の強化を求めます。合わせて技術職員の確保・育成を進め、自治体の直営体制を立て直すことが重要です。住民参加と情報交換を徹底し、安全安心で持続可能な上下水道事業を守るべきです。 課題：高砂市が採用した DB（デザインビルド方式について） 設計と施工を一括発注するため、設計段階での詳細な積算や比較が不十分となりがちです。結果として提示された金額が妥当かどうかの検証が難しく「言い値」に近づくリスクがあります。 施工業者主導で設計が進むため、コスト優先で仕様が決められる可能性があります。本来、公共インフラは長期的な安全性、耐久性が重視されるべきであり、品質低下の懸念は大きな課題です。 設計を外部に任せることで、自治体内部の技術的蓄積が進まず、将来的に事業自体をチェックする力が弱まる、民間依存が強まり、持続的な運営に支障をきたす恐れがあります。 DB 方式は参入できる事業者が限られやすく、入札参加者が少数にとどまる傾向があります。競争が働かず、コストの高止まりの要因となる可能性があります。 一括発注により事業内容がブラックボックス化しやすく、住民への説明責任が果たしにくくなります。透明性の確保が不可欠です。	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
2	研究研修会開催地・調査先進地 Zoom
	研究研修・調査内容 報告：埼玉県八潮市の道路陥没事故に見る下水道管の老朽化問題
報告者 元滋賀県職員（下水道担当）滋賀自治体問題研究所 瓜生昌弘 所感： 下水道の老朽化は、道路陥没など重大事故につながる切迫した課題であり、八潮市の事例はその危険性を示しています。硫化水素による腐食や軟弱地盤など様々な条件があり、複合的な要因への科学的把握が不可欠です。にもかかわらず、更新費用の投資の遅れや自治体の人員不足が進んでいる状況に強い危機感を持ちました。いのちと安全に直結するインフラとして公的責任の重要性を改めて認識しました。 提言事項： 上下水道の維持管理は、公営を基本に国の責任で財政支援を抜本的に強化すべきです。老朽管の更新や重点的な点検の強化や流化水素対策など予防保全を重視し、事故の未然防止に取り組む必要があります。 また、人数だけで判断するのではなく、土質や使用状況等実際の条件に応じて劣化の程度を見極め、計画的に更新補修を行う仕組みへと改善すべきです。合わせて技術職員の確保と育成を強化すべきです。 課題： 最大の課題は、老朽化の進行に対し、更新投資と人員体制が追いついていない点です。料金収入の減少の中で住民負担増に依存する運営には限界があります。また、点検の対象拡大に対して現場の人材・技術力が不足しており、実効性確保が問われます。さらに耐用年数に依存した従来管理では、リスクを十分に捉えきれず、科学的かつ持続可能な管理体制への転換が求められています。	

2026 年 3 月 31 日

研究研修・調査報告書		会 派 名	
		代 表 者 名	
		無所属議員名	大西由紀
研究研修・調査 議 員 名			
研究研修・調査 日 程	2026 年 3 月 27 日 ~ 年 月 日		
研究研修・調査 報 告	1	研究研修会開催地・調査先進地 Zoom	
		研究研修・調査内容 災害関連死を防ぐために自治体として求められること	
	2	研究研修会開催地・調査先進地 Zoom	
		研究研修・調査内容	
	3	研究研修会開催地・調査先進地	
		研究研修・調査内容	
	4	研究研修会開催地・調査先進地	
		研究研修・調査内容	
	5	研究研修会開催地・調査先進地	
		研究研修・調査内容	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）

1	研究研修会開催地・調査先進地
	Zoom
	研究研修・調査内容
	災害関連死を防ぐために自治体として求められること

講師 新潟大学医歯学総合研究科先進血管病・塞栓症治療・予防講座特任教授
避難所・避難生活学会常任理事、内閣府防災庁設置準備アドバイザー
榛沢和彦氏

所感： 講義を通じ、日本の避難所環境が長年改善されず、被災者に過酷な生活を敷いている実態が改めて浮き彫りとなりました。災害関連死が多数を占める事実は、避難所生活そのものが命を脅かしていることを示しています。イタリアの迅速かつ人間の尊厳を守る対応と比較すると、日本の遅れは明白であり、被災者本位の視点が欠如しています。災害は防げなくても関連死は防げるという認識に立つ必要があります。また、イタリアでは発災後、避難所で調理された暖かい食事が提供され、雨が降っても屋根の下で順番を待てるトレーラートイレもすぐに準備されます。

日本では自治体職員自身が被災した場合、家族を置いて業務にあたる事が美德とされる風潮がありますが、イタリアでは自治体職員が被災者である場合、公務はさせず、他の自治体、赤十字、訓練を受けたボランティアなど応援体制が整っています。

これは被災した自治体職員が被災業務にあたることによって判断ミスが起こり、結局は解決が遅くなる事があるという理由です。また、有職ボランティアに対して、国が欠勤分の賃金など払うという説明が印象に残りました。

提言事項：避難所の抜本的改善として段ボールベッドや簡易トイレの標準配備、暖かい食事の提供体制構築を国の責任で進めるべきです。また災害時に迅速な支援を可能とするため、自治体間連携や専門人材の育成・常設化が必要です。さらに防災庁設置にあたっては、現場主義を徹底し、イタリア型の即応対性を参考に、被災者の健康と尊厳を守る仕組みを制度化することが求められます。

課題：現状では、自治体ごとの対応力に格差があり、財政力や人員不足が避難所、環境の差につながっています。

備蓄や運搬体制は国の責任による統一基準と財政支援が不十分であることが大きな課題です。イタリアでは、備蓄は国費です。また従来の「我慢を強いる避難所運営」という意識の転換も必要。平時からの訓練や備蓄の見直し、住民参加型の避難所運営の仕組みづくりを進めなければ、関連災害関連死の減少にはつながらないと考えます。